

第2節 「アジア研論文」：環太平洋経済の見通しと課題

I 環太平洋における経済開発の30年

藤崎 成昭・浜口 伸明・山形 辰史

本論文では太平洋地域の1960年代から80年代の経済パフォーマンスを振り返る。また、太平洋地域経済を考えるに際し、アジア諸国（東・東南アジア）と中南米諸国との経済パフォーマンスの違いに着目する。それは、今後の環太平洋地域の発展を展望するにあたり、両地域の発展パターンの比較が大きな含意をもつと思われるからである。

歴史的にみると、中南米諸国はアジアより早くから近代化に着手していた。1960年代初めには既に高次の発展段階に到達していたことが知られている。第二次大戦後ようやく植民地支配から抜け出した多くのアジア諸国は、当時近代化を始めたばかりであった。いまなお、中南米諸国の生活水準は多くのアジア諸国の生活水準を上回っている。

両地域とも1970年代の後半までは比較的良好な経済パフォーマンスを記録した。第一次石油危機は、国際的な低金利が幸いしたこともあり、両地域の発展にそれほど大きな障害とはならなかった。第二次石油危機の影響から世界的な景気後退、金利の上昇が顕著になる1980年代初め、両地域経済は大きなダメージを受ける。特に大きな債務を抱えていた中南米諸国にとって、高金利、資金流入の減少は経済運営の足枷となった。このころから中南米諸国とアジア諸国の経済パフォーマンスに差が出始める。1960年代以降、両地域を含む環太平洋経済はどのように発展してきたのか、1980年以降両地域の発展の違いはどのような経緯で顕在化したのか、以下、簡単に振り返ることと

する。

1. 環太平洋経済の成長

1960年代から1980年代までの環太平洋地域の経済発展を、アジアと中南米諸国の比較を中心に、いくつかの指標で概観してみよう。

(1) 一人当たり GDP——各年次ごとの経済水準を国際的に比較するためにここではドル換算の名目一人当たり GDP をとっている (第1表)。いわゆる1000ドル水準をアジア NIES は1976年に突破している。中南米諸国は1975年には既にこの水準に到達しているので、おおよそ70年代までは中南米諸国の方が高い所得水準を保っているといつてよい。1981年を境に中南米諸国の一人当たり GDP はドル評価でみると減少したとはいえ、ASEAN 4 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) が高成長を続けても、中南米諸国との間にはまだかなりの所得水準の開きがある。環太平洋の先進国グループは着実な成長を遂げている。中国の所得水準は、低位にとどまっている。

(2) 経済成長——60年代から70年代にかけてアジア・中南米両地域とも高成長を記録したが、80年代になってアジア NIES、ASEAN 4 ともに成長を持続しているのに対し、中南米諸国は低成長を余儀なくされた。

(3) 生産構造——1965年から1987年の間にアジア諸国の工業の付加価値構成比は大幅に上昇した。一方、中南米諸国には大きな変化がみられなかった。ただし、中南米諸国では1965年当時からすでに工業の付加価値構成比が高かった。

(4) 輸出——アジア諸国は80年代、中南米諸国よりも急速に輸出を伸ばした。両地域とも製造業の輸出の割合が増加したが、アジア諸国では概して、一般機械・輸送機器の輸出構成比が増加しているのが特徴的である。

(5) インフレーション——中南米諸国は他の諸国と比較して極端に高いインフレ率を記録している。オセアニア諸国と ASEAN 4 も高めのインフレ率を記録している一方、アジア NIES、日本、米国、カナダは物価の安定を維

持している。

2. 80年代前半の外生ショックへの調整

1980年代の初めに米国における金融引締めと財政緩和は、アジア諸国と中南米諸国に金利の高騰とドルの増価という外部環境の変化をもたらした。対外債務の金利支払負担が増大するとともに、1982年の債務危機以降、これらの国々への資金流入は先細りとなったことからネットで債務国から債権国に向けて資金が流出するという状況が生まれた。このことはどの国にとっても国際収支困難の到来を意味したが、アジア諸国ではドルの増価によって競争力が強まったことを背景として米国市場への製品輸出を急増させることで調整が行われた。これに対して中南米諸国では、国内需要を縮小し、輸入を減らすことで調整が行われた。中南米諸国の輸出は、全体として対GDP比20%以下の水準にとどまっており、輸出構成でみた場合一次産品の占める比率が高いのが、アジア諸国との大きな相違点である。

中南米諸国で80年代前半にみられたもう一つの特徴はインフレーションの高進である。さまざまなインフレ対策が講じられたが、あまり効を奏さず、ハイパーインフレに陥ったケースもみられた。

3. 1985年以降の構造調整

1985年9月のG5におけるいわゆるプラザ合意以後、主要通貨間の為替レート調整が進んだ。円高の進行とともに韓国ウォン、新台幣ドルも大幅に増価した。このようにして実現した国際相対価格の変化は、貿易、直接投資の流れに大きな変化をもたらした。

(1) 貿易構造の変化

プラザ合意以降日本の製品輸入は大きく増加した。米国市場に強く依存し

てきたアジア NIES は日本、ヨーロッパ、共産圏等に輸出市場を多様化させるとともに、アジア NIES 間相互の貿易も行われるようになってきている。米国経済の成長鈍化が否めない現在、日本がアブソーバーとしてより大きな役割を果たすことが求められている。

(2) 対 ASEAN 直接投資

日本企業は円高の進行とともに徐々に生産基地を海外に移しつつあり、その主たる投資先は米国と ASEAN 4、特にタイとマレーシアである。また、アジア NIES から ASEAN 4 への直接投資も活発化しており、1988年の対 ASEAN 4 直接投資額は日本とアジア NIES が各々全体の 3 分の 1 ずつを占めた。

(3) 対外債務問題

アジア諸国では輸出の好調を反映して、対外債務の元本返済が順調に進んでいる（第 1 図）。中南米では引続き対外債務が当面の大きな問題として残されており、最近のメキシコ、コロンビア、チリのようにいくつかの国では輸出の拡大と貯蓄・投資の高まりがみられるが、その他の国では国内マクロ経済調整の失敗からインフレが高進するなど、経済状況が悪化している。これには政治の不安定という問題も関係しているようである。

4. その他環太平洋経済に影響を及ぼす要因

環太平洋経済の今後を展望する上で次のような点が重要である。

(1) 世界的な保護主義の高まりによって、これまで輸出指向の政策を維持してきたアジア諸国の見通しは不透明である。

(2) 社会主義国は漸次統制を緩和して市場指向を強める傾向にある。中国は政治変動により若干後退した感があるが、長期的にはやはりこのような方向にある。

(3) ASEAN 4では日本とアジア NIES からの直接投資が急増し、これが地域の成長を支える一つの要因ともなっている。しかし、この急速な成長に伴って同地域のインフラストラクチャーの不足も顕在化しつつある。また熟練労働力の不足も深刻化している。この二つの問題は ASEAN 4 がアジア NIES に追いつけるかどうかを左右する重要な要因となり得る。

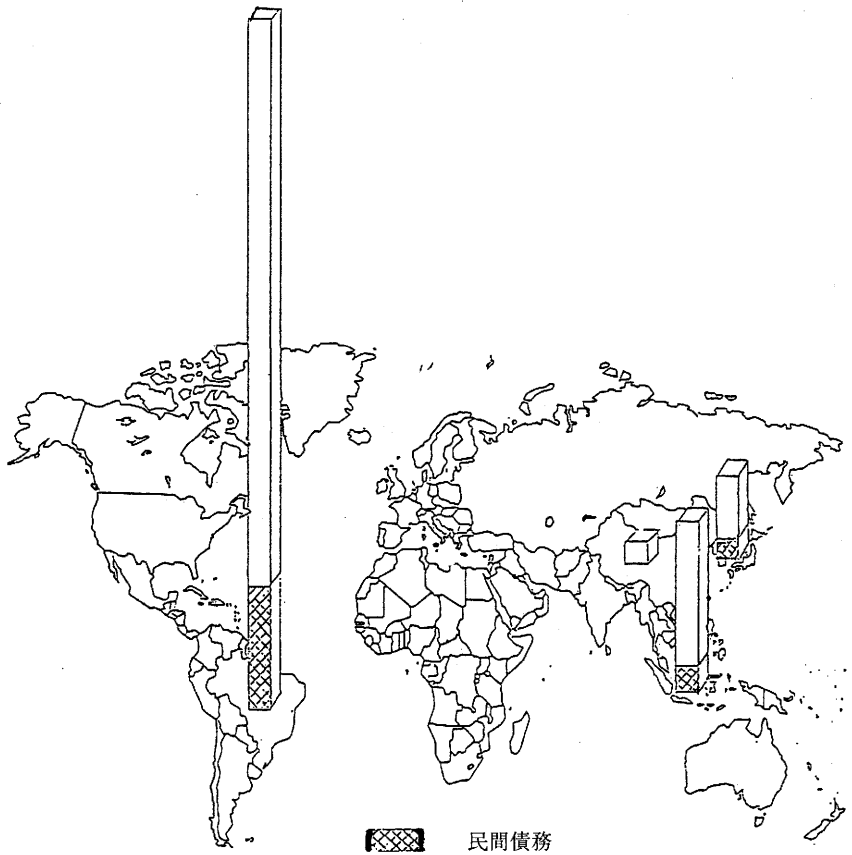
第1表 環太平洋諸国の1人当りGDP

(単位：米ドル、名目)

	韓 国	シンガポール	台 湾	香 港	タイ	フィリピン	マレーシア	インドネシア
1965	106	511	n.a.	511	131	189	312	51.2 ¹⁾
1970	272	916	n.a.	801	180	195	382	77
1975	599	2,495	961	2,138	350	376	784	225
1980	1,637	4,862	2,319	5,444	716	729	1,780	495
1985	2,114	6,911	3,097	6,140	742	602	1,992	522
1987	2,883	7,623	4,816	8,244	879	604	1,935	440

	日 本	アメリカ	メキシコ	コロンビア	ブラジル	チリ	ペネズエラ	コロンビア	ベネ	ル
1965	921	3,599	472	602.9 ³⁾	783	978	322	368		
1970	1,953	4,917	701	432	800	1,144	351	462		
1975	4,479	7,320	1,463	1,191	708	2,175	554	898		
1980	9,071	11,786	2,685	2,053	2,475	3,943	1,290	995		
1985	10,975	16,594	2,260	1,687	1,320	3,577	1,219	861		
1987	19,530 ²⁾	18,396	n.a.	2,305	n.a.	2,716	1,217	n.a.		

(注) 1) 1967年 2) 1人当りGNP 3) 1966年
(出所) IMF, *International Financial Statistics*.



第1図 長期債務残高 (1985年)

	N I E S	A S E A N 4	中 国	中 南 米
長期債務残高(1) (100万ドル)	38,062	78,695	10,303	315,905
民間債務(2) (100万ドル)	7,959	13,138	0	55,252
(1)/G N P	0.194	0.439	0.036	0.516
国民1人当り 債務残高(ドル)	558.2	275.7	9.8	859.0

(出所) World Bank, *World Debt Tables*,